

代表質問通告表

平成26年第3回沖縄県議会(定例会)

07月01日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	28分	赤嶺 昇(県民ネット)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 「県民の心をついに」のキャッチフレーズで当選を果たし、任期満了まであと数カ月の知事ですが、目標どおり県民の心は一つになりましたか。
- (2) 知事選挙の対応を伺う。
- (3) 知事による辺野古沿岸埋立承認は明らかな選挙公約違反です。見解を伺う。
- (4) 基地負担と沖縄に対するさまざまな振興策はリンクするかを伺う。
- (5) 解釈改憲による集団的自衛権による行使容認は、本県にどのような影響があるかを伺う。
- (6) 集団安全保障による武力行使が容認になった場合の本県への影響を伺う。
- (7) オスプレイ全機配備撤回の見通しを伺う。
- (8) オスプレイ部品落下に対する知事対応を伺う。
- (9) 県が求める日米地位協定改定の内容と取り組み成果を伺う。
- (10) ISO9001を取得する考えはないかを伺う。
- (11) 沖縄県全体を世界自然遺産に登録する取り組みを伺う。
- (12) ことしの全戦没者追悼式の平和宣言に対して新聞紙上で厳しい指摘がされているが見解を伺う。
- (13) 西普天間住宅地区跡地の利活用を伺う。

2 米軍基地問題について

- (1) 副知事訪米の目的と成果を伺う。
- (2) 普天間飛行場の5年以内運用停止について米国政府の確約を得たかを伺う。
- (3) 運用停止の定義を伺う。
- (4) 普天間飛行場の5年以内運用停止とは、いつを起点に5年なのかを伺う。
- (5) 普天間飛行場の辺野古移設で日米両政府が合意した制限水域の拡大に対する県の対応を伺う。

3 子ども生活福祉行政について

- (1) 子ども・子育て支援について
 - ア 女性の育児環境の課題と対策を伺う。
 - イ 認可外保育施設の課題と対策を伺う。
 - ウ 認可保育所の待機児童解消の見通しを伺う。
 - エ 学童保育の課題と対策を伺う。
 - オ 子どもの貧困の実態と対策を伺う。
- (2) 認知症の現状と対策を伺う。
- (3) 若年性認知症の現状と対策を伺う。
- (4) 認知症不明者の現状と対策を伺う。

- (5) 発達障害の現状と対策を伺う。
- 4 保健医療行政について
 - (1) 国保財政の課題と対策を伺う。
 - (2) 長寿復活に向けた取り組みを伺う。
 - (3) 特定不妊治療の取り組み実績を伺う。
 - (4) がん対策の取り組み状況を伺う。
 - (5) 県内におけるAEDの設置状況を伺う。
- 5 教育行政について
 - (1) 教育委員会制度を見直し自治体首長の権限を強化する改正地方教育行政法が成立したが、懸念される課題を伺う。
 - (2) 竹富地区教科書採択について今後の対応策を伺う。
 - (3) 児童生徒の深夜徘徊の現状と対策を伺う。
 - (4) 児童生徒の性同一性障害の実態と対策を伺う。
 - (5) 人材交流の観点から県内小中高生の修学旅行先を台湾や香港へ推進してはどうか。
- 6 土木建築行政について
 - (1) 過去5年間の土木工事発注件数と発注額の推移と課題を伺う。
 - (2) 特Aの土木業者向けの発注件数と発注額が少ないと思うが見解を伺う。
 - (3) 過去5年間の県発注公共工事の執行率を伺う。
 - (4) 入札不調の現状と対策を伺う。
 - (5) 総合評価の課題と対策を伺う。
 - (6) 一部企業に県発注工事が偏っている課題と対策を伺う。
 - (7) 今年度上半期の発注目標と見通しを伺う。
 - (8) 米軍基地内工事(ボンド)に対する取り組みと成果を伺う。
 - (9) 土木建築部職員体制不足についての対応を伺う。
- 7 農林水産行政について
 - (1) はえ縄被害に対する県の対策を伺う。
 - (2) 日台漁業取り決めの課題と対策を伺う。
 - (3) TPP参加による県内への影響と対策を伺う。
 - (4) 6次産業化の取り組み状況を伺う。
- 8 文化・観光・スポーツ行政について
 - (1) 観光客1人当たりの消費額の現状と課題を伺う。
 - (2) 外国人観光客受け入れの現状と課題を伺う。
- 9 商工・労働行政について
 - (1) アスベスト被害救済への取り組みを伺う。
 - (2) 駐留軍離職対策センター支援への取り組みを伺う。
 - (3) ブラック企業の現状と対策を伺う。
 - (4) 非正規雇用の実態と対策を伺う。
 - (5) ニートの実態と対策を伺う。
 - (6) 琉球泡盛移出量の課題と対策について伺う。
 - (7) 県内企業優先発注、下請け企業優先発注と県産品優先活用の取り組み状況を伺う。
- 10 公安行政について
 - (1) 本県における脱法ドラッグを含む薬物の実態と対策を伺う。
 - (2) 強制わいせつ認知件数の現状と課題を伺う。
 - (3) 防犯協会職員着服問題について、県警本部長の見解を伺う。

- (4) 路上寝の現状と対策を伺う。
- (5) 児童ポルノ犯罪の現状と対策を伺う。
- 11 交通政策について
 - (1) 交通体系整備推進事業の進捗状況を伺う。
 - (2) 鉄軌道導入の進捗状況を伺う。
- 12 県内空港の課題と対策を伺う。
- 13 港湾政策について
 - (1) 県内港湾それぞれの役割分担について伺う。
 - (2) 大型クルーズ船受け入れのためのバース増設の必要性について伺う。
- 14 本県財政の見通しと課題を伺う。

代表質問通告表

平成26年第3回沖縄県議会(定例会)

07月01日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	20分	金城 勉(公明県民無所属)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 基地問題について

- (1) 基地負担軽減のため要請した4項目(①普天間飛行場の5年以内の運用停止 ②キャンプキンザーの7年以内の返還 ③オスプレイの半分を県外移転 ④日米地位協定の環境条項の改定)の進捗状況はどうか。
- (2) 辺野古移設承認により、移設作業が具体的に進められているが、一方で、知事公約の普天間飛行場の県外移設への取り組みはどうか。
- (3) 在沖海兵隊のグアム移転計画が二転三転している。移転人数について06年合意は「隊員8600人、家族9000人」だった。それが12年の合意見直しで「隊員5000人、家族1300人」に減少した。また、移転に要する期間も10年に示した「5年」から去る4月に米国防総省の発表では「12年」になっている。この数字の変化や移転の遅延について、県はどう対応しているか。

2 福祉政策について

- (1) 国保の県移管について
国民健康保険が2017年度を目途に、市町村から県に移管されるという制度改革が進められようとしている。そのことについて県として、どのように考えているか。また、保険料はどう変化していくのか。市町村間の保険料格差はどうか。県として、医療需要見込みに対応したサービス提供計画の検討はどうか。
- (2) 「子どもの貧困対策法」について
ア 県として、県内における子どもの貧困の実態把握はどうか。
イ 貧困家庭の支援のあり方として、教育支援、生活支援、保護者への就労支援、経済的支援などが検討されているが、県の取り組みはどうか。
ウ 市町村との連携はどうか。
エ 児童養護施設出身者への支援策について、施設を退所した後、進学・就職の際の資金や住環境、保証人などさまざまな課題があるが、県として対応策を検討すべきではないか。
- (3) 一括交付金を児童館や母子寮など福祉施設への柔軟運用について、本年3月の沖縄・北方特別委員会で次世代育成支援のために柔軟運用できるようにとの趣旨の附帯決議がなされたと聞いておりますが、県としての対応はどうか。
- (4) 情緒障害児短期治療施設の進捗状況について
ア 県は、これまで対象児童の実態調査を実施したことがあるか。
イ 施設設置の必要性について、どう認識しているか。
ウ 議会質問などでの問題提起から約10年、今日まで設置できなかった理由は何か。
エ 待ったなしの状況の中で、今後、開設までのスケジュールはどうか。
- (5) 待機児童ゼロに向けて
ア 昨年度30億円基金を創設した。今年度の取り組みと改善目標はどうか、また、認可外保育園への給食費助成の拡充計画はどうか。
イ 5歳児問題について、幼稚園の保育時間は基本的に4時間、延長保育の場合、保育料

- は保護者負担となる。また、幼稚園退園後、学童保育に預けた場合も保護者負担となる。その保育料が負担できない世帯の子供は行き場がなくなってしまう。この5歳児問題の実態と対策はどうか。
- ウ 本年3月、県外でベビーシッターに預けた幼児が死亡するという事件があった。保育環境の問題や経済的問題などの理由により起こった事件であった。ひとり親世帯や共働き世帯の多い本県でも懸念される問題である。県内でのベビーシッターの実態はどうか。
- (6) 放課後児童クラブの運営について
- ア 公的施設への移行について、実績と市町村教育委員会との調整状況はどうか。
- イ 県外の放課後児童クラブに比べて、沖縄は、県民所得は低く保育料は高いという実態がある。問題の改善をどう取り組むか。
- ウ 待機児童の実態と対策についてどうか。
- エ 放課後児童クラブへの障害児の受け入れ態勢について、どのように検討されているか。
- (7) 難聴児童の補聴器助成について
- 最近、他府県で児童福祉法を適用した軽・中等度の難聴児への助成制度がふえてきた。そこで伺います。
- ア 他の都道府県で児童福祉法を適用した助成を実施しているところは何カ所あるか。
- イ 補聴器が必要とされる聴力30デシベル以上70デシベル未満の軽度・中等度の難聴児童の補聴器への助成制度を検討すべきではないか。
- ウ 県内において、小中高生の軽・中等度の難聴児童・生徒の実態はどうか。
- (8) 地域包括ケアシステムについて、県の役割、計画はどうか。
- (9) 長寿県復活への取り組みについて
- ア 都道府県別平均寿命の全国順位で、女性が3位、男性が30位に落ちた要因は何か。
- イ 長寿県復活への具体的取り組みはどうか。
- ウ 県民の意識改革、啓発運動をどう取り組むか。
- (10) 脳脊髄液減少症について
- ア 脳脊髄液減少症患者支援の会からの要請事項(治療可能な医療施設の増設、専門医による研修会の実施、学校・家庭・地域に対する啓発活動、患者家族への支援体制の確立)にどう対応するか。
- イ 西原町の小学校内での事故により発症した当該児童への補償について、進捗状況はどうか。
- ウ 西原町での事故をどのように生かしていくか。
- (11) ニート、ひきこもり、不登校問題について
- ア 「沖縄県子ども若者総合相談センター」の設置について、設置場所、業務内容について御説明ください。
- (12) 急患輸送でドクターヘリが活躍しているが、先島地域の各離島、南北大東島、久米島など距離のある離島の急患輸送のためには、固定翼機の導入を検討すべきだと思うが、まずは実証実験を検討してはどうか。
- 3 公共交通施策の進捗状況について
- (1) 知事は先日、全国新幹線鉄道整備法を参考にした特例制度創設を要請したが、具体的内容はどのようなものか。
- (2) 鉄軌道導入について、国、県それぞれの調査結果のすり合わせ、実施に向けてどう生かすのか。
- (3) 今後の鉄軌道導入に向けた取り組み、スケジュールはどうか。
- (4) バス交通の機能強化、利用促進に向けた取り組みはどうか。
- (5) バス路線の再編成の取り組みはどうか。
- 4 農水産業振興について
- (1) 米軍艦船による疑いがあるマグロはえ縄切断について、県はどう対応するか。

(2) うるま市にある具志川浄化センターの下水処理水は日量2万2000トンあり、農業用水への活用が期待されている。検討してはどうか。

5 教育行政について

(1) 性同一性障害について伺います。

ア 「性同一性障害」について、学校現場での実態は把握されているか。

イ 「性同一性障害」について、学校現場の対応の仕方はどうか。

ウ 学校現場での相談体制はどうか。

エ そのことが原因となるいじめなどはないか。

(2) いじめ問題について

ア いじめ防止法が施行されてから1年、県内の小中高校におけるいじめの実態はどうか。

イ いじめ問題への対応は、法施行後どのように変わったか。

ウ 人権意識をどう育てるか。

6 観光振興について

(1) 政府は3月28日、沖縄を国家戦略特区に指定した。国際的な観光地の形成やOISTとの連携による研究開発の国際拠点化を目指すとしているが、具体的に特区をどのように生かしていくのか。

(2) 知事の公約でもある観光客1000万人達成へのロードマップは検討されているか。

7 経済振興策について

(1) 沖縄国際物流ハブについて

ア 国際貨物取扱量の推移と今後さらに成長させていくに当たって駐機場の課題と対策はどうか。

イ ロジスティックセンターの進捗状況及び企業誘致の見通しはどうか。

(2) 「国際物流拠点産業集積地域」について、現行地域に加えて宜野湾、浦添、那覇、豊見城、糸満の各市全域に拡大すると発表されましたが、これまで取り組んできた沖縄市、うるま市は一部地域のみとなると極めて不公平を生みます。沖縄市、うるま市についても市内全域を対象とすべきではないか。

(3) 航空機整備基地整備事業について

ア 用地確保の進捗状況はどうか。

イ 事業開始後の経済効果、雇用効果はどうか。

(4) 改正沖振法が4月1日から施行された。改正によって各種制度から生じる効果として、どのようなことが期待されるか。

8 災害防止対策について

(1) 昨年12月に施行された国土強靱化基本法には、建築物の倒壊対策がうたわれているが、県内における小中高・公立学校施設の耐震対策について、耐震化率など実態と対策はどうか。また、完了までのスケジュールはどうか。

9 防犯対策について

(1) 中城湾港新港地区の暴走族対策について、どのように取り組んでいるか。

(2) 国際物流産業振興地域に指定されている同地域は、進出企業や市民の安全確保の面から、防犯カメラの設置が要望されているが、どうか。

(3) 同地域に設置した防護柵が盗難にあったとの報道があるが、被害実態と今後の対策はどうか。

代表質問通告表

平成26年第3回沖縄県議会(定例会)

07月01日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	16分	西銘 純恵(共産党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

- 1 安倍政権は、憲法解釈による集団的自衛権行使の容認へと暴走している。米国の戦争で日本の若者の血を流す「海外で戦争する国」への大転換を、一内閣の判断で強行することは立憲主義を否定する憲法破壊の暴挙ではないか。集団的自衛権の行使容認に断固反対をすべき、知事の見解を問う。
- 2 辺野古新基地建設問題について
 - (1) 知事の埋立承認は、新基地建設を容認し県民との公約を破り、公有水面埋立法にも違反するものである。陸上部での工事やボーリング調査なども強行している。知事は辺野古問題は「道筋がついた。どんどん実行してやっていくと思う」と発言しているが、県外を変えていないと詭弁を弄して辺野古建設を推進する立場ではないか。
 - (2) 知事が承認をした直後、1月の名護市長選挙で新基地反対の稲嶺進市長が圧倒的票差で再選されたが、新基地反対を示した地元名護市民の意思は全く無視、じゅうりんされている。5月の地元紙のアンケートで県民の74%が辺野古新基地に反対している。知事はオール沖縄の県民意思を無視するのか。埋立承認を取り消すべき。
 - (3) 戦後69年目の慰霊の日がめぐり、癒えることのない戦争の傷跡、米軍の事故、犯罪の多発、爆音被害の激増で遺族の苦悩は深まるばかりである。今回の知事の平和宣言で、昨年あった「1日も早い普天間飛行場の県外移設」を明言しなかったのはなぜか。
 - (4) 埋立申請書は、ジュゴンが嘉陽地先の海藻を食べているので「工事の影響は小さい」と結論づけている。民間団体の調査で、埋立予定地にジュゴンのほみ跡が30本以上発見されたが、調査結果を問う。工事を中止し、ジュゴンに対するアセスを再度やり直すべきではないか。
 - (5) 日米合同委員会で制限水域を50メートルから2キロメートルに拡大することが合意された。その狙いは、県民の新基地反対運動を弾圧し排除するものであり表現・言論の自由をじゅうりんする憲法違反の暴挙である。そもそも、制限水域は、米軍の「陸上施設の保安のため」に設定されたものであり日米地位協定に照らしても不当なものである。知事は県民を弾圧し民主主義を圧殺する政府の暴挙を許すのか、見解を問う。
 - (6) 知事が埋立承認と引きかえにした普天間基地の5年以内の運用停止、牧港補給基地の7年以内の全面返還について、日米政府は実行を明言したのか、何の担保も保障もない県民だましではないか。
- 3 欠陥機オスプレイについて
 - (1) 欠陥機のオスプレイから部品が落下した。安全合意違反の低空飛行で住宅地を夜間構わず爆音を響かせて危険飛行をしている。知事は政府に厳しくオスプレイ撤去を要求すべき。
 - (2) 東村高江の生活道路でのヘリパッド建設の工事車両の運行は非常に危険である。住民地域での工事車両の通行禁止を要求すること、また、オスプレイパッドの建設中止を要求すること。
- 4 浦添西海岸への新軍港建設は海兵隊の戦争の出撃基地となり、沖縄県の表玄関を汚し、県経済や観光産業の振興を阻害する。環境配慮書の事業の進捗を問う。浦添新軍港建設に反対し環境アセスの中止を求めるべき。
- 5 米軍基地問題について

- (1) 嘉手納基地の米軍機の離発着回数は12年度と13年度の比較でどうなっているか。夜間や未明、外来機などの飛行状況はどうか。知事の言う負担軽減なのか。負担軽減の実効性をどのようにして実現するのか。
- (2) 米本国で米軍機の墜落事故が相次いでいるが、事故内容を問う。同型機の県内での飛行禁止を要求すべき。県内でも墜落や緊急着陸、部品落下事故が頻発している。危険な墜落事故の根絶のために住民地域での飛行禁止を要求すべきではないか。
- (3) 伊江島で兵士やパラシュート落下などが相次いでいる。800キロ余のドラム缶が住民の生活圏に落下したが「隊員の教育」で再発防止はできない。パラシュート訓練場に使用されて以降の米軍機の事故状況と米軍の対応。危険なパラシュート訓練の廃止を要求すべき。
- 6 与那国島や宮古島に自衛隊配備を強行しようとしているが、沖縄と中国や韓国、東アジアとの経済交流や文化交流、観光産業に大きな障害になる。紛争は軍事力ではなく平和外交によって解決すべきではないか。知事は自衛隊配備に反対すべき。
- 7 国民健康保険世帯の1人当たり平均所得額はいくらか。無職の加入割合はどうなっているか。負担能力を超えた高過ぎて払えない国保は、診療抑制となり病気の重症化に拍車をかけている。国保に国庫負担の増額を要求すること。県が国保税軽減のために市町村国保に補助を行うこと。
- 8 4月に県と41市町村長、議長の沖縄振興拡大会議が開催された。市町村側から子供の医療費助成は沖縄県は全国ワーストに近い、全国並みの通院費を中学卒業まで無料にする要望が強く出され、川上副知事は県として検討する約束をしているが、どうなったか、実施の目途を問う。また、窓口払いのない現物給付は全国の都道府県で何カ所あるか。現物給付を実施することについて
- 9 待機児童は、2010年から13年まで536人ふえている。待機児童の受け皿となって保育を担ってきた認可外保育園に公的支援を拡充すること。また、潜在的待機を含めて待機児童は何人いるか。待機児童解消は、株式会社の参入を許さず児童福祉法24条1項の市町村の責任で認可保育所を早急に増設すること及び計画を問う。
- 10 知事は、一括交付金で400億余の公設民営MICE施設を来年度にも建設する計画だが、カジノ誘致を前提にしたMICE施設の建設計画は中止すべきである。2万人の収容施設を県が建設しなければならない必要性、採算性を問う。国内外でMICE施設は赤字運営で税金が投入されているか、またはカジノで埋め合わせをしている。県は年間2億2000万の赤字運営になる試算をしているが、カジノで採算を確保する計画なのか。一括交付金の使い道としての大型公共施設の建設は無駄遣いであり、将来にわたって県民に負担を押しつけることになる建設計画をやめるべき。
- 11 知事は、刑法で禁止されている賭博のカジノ誘致を安倍首相に要請した。県民が反対をしているカジノの誘致は言語道断である。青少年に悪影響、風俗の乱れ、依存症、借金、自殺、犯罪、暴力団問題など百害あって一利なしのカジノを知事はなぜ誘致するのか。
- 12 千葉県在の沖縄学生会館は存続を求める声が多い中売却されたが、本土で学ぶ学生の今後の支援策を問う。教育庁の計画を問う。
- 13 八重山教科書問題で、竹富町教育委員会は政府の不法・不当で強権的な政治介入に屈せず教育の自主性を守り抜いた。石垣の教育長が、首長の意向に沿った育鵬社教科書の採択を狙い非民主的な手続を強行したのは教育委員会改悪法を先取りしたものと言える。教育委員会改悪法は、首長が教育政策の指針「大綱」を策定し、首長が直接任命した教育長をトップにして教育委員会を指揮・監督することになり、「侵略戦争を美化する教科書の採択」、「学力テストの結果公表」など首長による学校教育への不当な介入に道を開くものである。教育への政治介入により教育の自主性を脅かす教育委員会の改悪法に対する教育長の見解を問う。
- 14 「残業代ゼロ」、「過労死促進」、「成果で賃下げ」という安倍政権の「新しい労働時間制度」導入に反対をすること。
- 15 医療・介護総合法は、社会保障の基本を「自立・自助」として160万人の要支援者に対する訪問、通所介護を保険給付から外し、「患者追い出し」を招く病床削減など介護難民、医療難民を生み出す大改悪である。負担や給付、仕組みはどう変わり、何人がどのような介護給付から排除されるのか。特別養護老人ホームの待機者は何人いて、入所申請すらできなくなるのは何人か。医療・介護総合法に反対をすべきである。知事の見解を問う。